

令和 2 年 9 月 16 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04883

研究課題名(和文) 現職教員と連携した「主権者教育」教材作成プログラム

研究課題名(英文) The sovereign education teaching materials to make with teachers and researchers

研究代表者

藤井 剛 (FUJII, TSUYOSHI)

明治大学・文学部・特任教授

研究者番号：00757461

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：主権者教育最大の課題である「教材不足」を解消するため、研究者と現職教員によるワークショップを開催し、学問的な裏付けのある教材を作成し全国に発信した。また、ドイツのギムナジウムを訪問して「政治教育」の参観を行ない、政治的中立や教員の発言など、日本の主権者教育が課題としている問題へ提言を行なった。さらにそれらの提言などをまとめ書籍化してさらに学校現場への浸透を図った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

主権者教育に造詣の深い佐々木毅東大名誉教授、宍戸常寿東京大学教授、服部高宏京都大学教授を講師に招き、主権者教育教材にふさわしい話題を提供していただき、現職教員がその話題を発展させて主権者教材を作成した。完成した教材は学術的レベルも高く、同時に現職教員により実践されブラッシュアップして、全国の教育現場に発信した。また、ドイツのギムナジウムで「政治教育」の参観を行ない、政治的中立や教員の発言など、日本の主権者教育に提言を行なった。さらに提言などを書籍化して発信した。

研究成果の概要(英文)：I held the workshop by a researcher and the incumbent teacher to dissolve "the teaching materials lack" that was a sovereign education. Then I made the teaching materials with the academic proof and sent it to the whole country.

I visited the German gymnasium again and saw a class of "the ideological education". I learned the remarks of the political neutrality and teacher and proposed it to Japanese teachers. Furthermore, I published a book about those problems.

研究分野：教科教育法

キーワード：主権者教育 政治教育 アクティブ・ラーニング

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 主権者教育の理論化の必要性

文部科学省と総務省は、2015年、高校生向け主権者教育教材「私たちが拓く日本の未来(以下、「副教材」)」と、教員向けの「私たちが拓く日本の未来 活用のための指導資料(以下、「指導資料」)」を作成し、全国の高校に配布した。主権者教育は、高校生に政治的リテラシーを身に付けさせるため現実の政治を教材として扱うが、この教材配布後、授業の構成や教材作成の際、「中立」をどのように担保するのか、「教員の発言の範囲」はどこまで許されるのか、主権者教育は「いつ、誰が、何を、どのように使って」行うべきなのかなど、教育現場は様々な課題に直面した。特に「中立」の問題は先行研究がほとんどなく、2015年6月に山口県立柳井高校で朝日新聞と日本経済新聞を利用した授業が県議会で問題になるなどの事件を契機に、「中立」違反による処分を危惧する教育現場は「何も出来ない」状態が続いた。このような停滞を打破するために、さらに日本の民主主義発展のためにも、主権者教育を理論化する必要が急務となっていた。

### (2) 主権者教育教材の不足と解消法

上記のように、「中立」などの問題を教育現場では解決できず、主権者教育教材を作成することが極めて難しいため、「中立」違反に問われず安心して利用できる教材が教育現場では圧倒的に不足していた。また、研究者などが主権者教育教材を提案・出版しているが、実践例などに乏しく、教育現場で利用されていないのが現状であった。

これらのことから、教育現場が望む「実践上の課題が解消された具体的な教材」を、応募者の知見を活かしながら現職教員と連携して作成し、主権者教育教材不足を解消する必要があった。

### (3) 次期学習指導要領の先取り研究の実施

「常時啓発事業のあり方等研究会」の最終報告書(2011年)によると、主権者教育は「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者としての自覚を促し、必要な知識と判断力、行動力の習熟を進める教育」と定義される。このように、主権者教育では、「自ら考え、自ら判断し、行動」する力＝「思考力・判断力・表現力」の向上を目指した教材開発が必要である。このような教材を開発することは、次期学習指導要領の「目玉」である「キー・コンピテンシー」「アクティブ・ラーニング」重視の授業開発という成果も期待出来た。

## 2. 研究の目的

上記の研究の背景及び応募者の知見などをもとに、本研究は、現職教員と連携した「主権者教育教材」を作成し、高等学校で実践・検証・改良を加え、最終的には「主権者教育プログラム」を開発して、主権者教育全体を推進する研究を行うことを目的とした。本研究では以下のことを明らかにすることを目指した。

- (1) 「中立」性の担保、「教員の発言の範囲」など、主権者教育推進上ネックとなっている問題を理論的に解決する。
- (2) 「中立」などの問題を解消すると同時に、現職教員と連携した教材開発を行うことにより、より具体的で汎用性のある教材像を明らかにし、発信する。
- (3) 主権者教育教材に、「キー・コンピテンシー」重視の内容を盛り込み、新しい授業開発の方向性を研究する。
- (4) 主権者教育教材を授業で検証し、生徒の意識や投票行動などの変容を調査・研究し、将来の主権者教育教材作成の基礎資料とする。
- (5) 主権者教育を継続的に実践するための「主権者教育プログラム」を提案する。

## 3. 研究の方法

### (1) 平成29年度(1年目): 研究体制の確立と理論研究の推進、教材作成・実践・修正

主権者教育に関する課題等の調査、理論的な解決策の研究

現職教員からのヒヤリング等により、主権者教育を実践する際の問題点や課題を抽出した。そして、主権者教育が提唱されてきた背景、文部科学省内の「副教材」「指導資料」作成過程の議論、応募者の知見などをもとに、主権者教育推進の問題点などを解決する研究を進めた。その際、外国の主権者教育を支える理論研究を参考にするために、イギリスの「シティズンシップ教育(特に、シティズンシップ教育の「ナショナルカリキュラム化」や「論争問題へのアプローチ」)、ドイツの「政治教育(特に、「ボイテルスバッハ・コンセンサスの理論的背景」「ボイテルスバッハ・コンセンサスの具体的運用状況」)」の現状の研究を行なった。

これまで提案されてきた「主権者教育教材」の収集と分析

これまで出版・公表されてきた「主権者教育教材」を収集し、その手法などを分析して、本研究に利用できるよう準備を行った。ただし、中央教育審議会の議論を受けて、新学習指導要領で示される予定の「コンテツ・ベース」から「コンピテンシー・ベース」の学習構築の転換などの視点を取り入れられるような検討を加えた。

研究者(研究協力者)への依頼

主権者教育に造詣の深い研究者に、本研究の趣旨を説明し、「主権者教育教材に適した材料や話題の提供」の依頼を行った。「投票の意義」「選挙期間中の注意事項」だけでなく、高校生の興味・関心が高い「主権者教育とは何か」「立憲主義と選挙権」「主権者としての活動」などの話題を提供してもらい、「投票への意識をあげる」「選挙違反にならない」だけの教材にならないように「思考力・判断力・表現力」を身に付ける教材を作成する目的を理解していただいた。

研究者から「法教育教材に適した材料や話題の提供」を受けての教材作成

「民主主義との関係」「立憲主義と選挙権」などのテーマについて、研究者から高校生を対象とした「主権者教育教材」向けの話題の提供を応募者や現職教員（研究協力者）が受け、内容を「教材」化し、出来上がった教材を研究者とともに主権者教育教材として適切か検討・修正を行った。

実践校による授業実施、アンケートなどによる検証と教材の修正

現職教員（研究協力者）の勤務する実践校で、完成した教材の授業を実施してもらった。また授業実施後、アンケートなどにより生徒の変容や授業効果などの検証を行い、その結果をうけて、再度、教材の修正を行い、完成度を高めた。

#### (2) 平成30年度(2年目): 教材作成等と主権者教育プログラム作成

平成29年度の研究同様、研究者からの話題提供、教材作成など

1年目同様、研究者から話題提供と現職教員による教材作成などを引き続き行なった。

主権者教育教材の発信

完成した主権者教育教材を法教育フォーラムなどのホームページで発信すると同時に、各地の教育研究会に依頼して授業を行っていただき、1年目同様、さらなる実践・検証・修正を行った。

検証結果を踏まえた主権者教育プログラムの開発

検証結果を踏まえ、一連の主権者教育の教材をもとに、誰もがいつでも実践できるように「主権者教育プログラム」の開発を行った。具体的には、社会科・公民科だけではなく、道徳や特別活動、生徒指導などで実施可能なプログラムを作成した。なお、主権者教育は、学校教育の全ての時間・場所で、全ての教員が行うことを前提に、プログラム作成については、現職教員（研究協力者）とともに、主権者教育に馴染みのない教員でも実行可能なプログラム完成を目指し、教育現場で利用可能な授業資料・ワークシート・指導書などを付けて作成した。

#### (3) 平成31年度(3年目): ドイツの政治教育視察と主権者教育プログラム完成及び成果報告

ドイツの政治教育視察

ドイツ（ニーダーザクセン州）のギムナジウムに1週間滞在し、政治教育の授業を12時間参観させて頂いた。同時に、3人の政治教育担当の教員と「中立」「教員の発言の範囲」「カリキュラム」「政治教育の目的」「ボイテルスバッハ・コンセンサス」などについて意見交換を行なった。

学会報告、最終報告会の実施

完成した主権者教育教材や開発した主権者教育プログラムなどを、「日本社会科教育学会」「日本公民教育学会」「中等社会科教育学会」などで発表・報告し、多面的・批判的に検討していただいた。さらに、研究者や現職教員を交えて最終報告会を開催し、研究成果（研究の意義、完成教材・プログラムなど）を積極的に発信した。

## 4. 研究成果

研究1年目と2年目は、主権者教育に造詣の深い研究者を講師に招き、主権者教育教材にふさわしい話題を提供していただき、現職教員がその話題を発展させて教材を作成するワークショップを開催することを中心に研究を推進した。講師として、佐々木毅東大名誉教授、宍戸常寿東京大学教授、服部高宏京都大学教授をお招きした。また、多くの現職教員に参加して頂いて各回とも大盛況だった。作成した教材は、教員が勤務校に持ち帰り、実践を繰り返してブラッシュアップを行なった。

研修最終年度は、ドイツ（ニーダーザクセン州）のギムナジウムに1週間滞在し、政治教育の授業を12時間参観し、3人の政治教育担当の教員と意見交換を行なった。

また、それまで作成した教材を現職教員が勤務校で実践し、お互い授業参観をして研究協議を行ない、教材のブラッシュアップを図った。さらにそれらの実践を持ち寄り、2019年10月19日に研究成果報告会を明治大学で開催した。同報告会では、授業実践発表の他に、「新科目『公共』と主権者教育」とのテーマで土井真一京都大学教授、また応募者がドイツの政治教育や各都道府県の主権者教育実施状況調査についても報告を行ない、最後に「本研究のまとめ」として桑原敏典岡山大学教授から研究の深化を図る講演をいただいた。報告会には、全国から研究者や教育関係者が集まり意見交換を行ない、研究成果を広げることができた。

本研究のまとめとして2点の発行物をだした。

(1)『ライブ 主権者教育から公共へ』（藤井剛・大畑方人共著 山川出版社 2020年）

本研究のまとめとして発刊した。

第1章は、公益財団法人明るい選挙推進協会会長である佐々木毅先生（東京大学名誉教授）、政治思想史・政治哲学の宇野重規先生（東京大学）、憲法学の土井真一先生（京都

大学) 教育学から政治教育を提言されている小玉重夫先生(東京大学) 国際政治の大芝亮先生、経済学の飯田泰之先生に、主権者教育に関するアドバイスをいただいた。

第2章は、各先生からのアドバイスを活かした大畑先生の授業実践を掲載した。同時に、それぞれの実践には応募者のコメントをつけた。

第3章は、2019年に訪問して学んだドイツの政治教育の紹介を行った。

以上のように、本書は、本研究のまとめとして発刊した。

(2) 藤井剛「地域課題解決学習と高校生の投票行動」(明治大学教職課程年報第42巻 2020年)

本論文は、現職教員とともに、研究者からのアドバイスを受けて応募者が作成した主権者教育教材を青森県の高等学校で実践し、その後の高校生の投票行動を調査したものである。一定の主権者教育を受けると投票行動は大きく変容することを報告している。

本研究の研究成果は、上記の著作と論文を参照されたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 藤井 剛	4. 巻 42
2. 論文標題 地域課題解決学習と高校生の投票行動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 95～105ページ
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤井 剛
2. 発表標題 地域の課題解決から考える主権者教育
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 藤井剛他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 清水書院	5. 総ページ数 215
3. 書名 授業L I V E 18歳からの政治参加	

1. 著者名 藤井剛、大畑方人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 254ページ
3. 書名 ライブ 主権者教育から「公共」へ	

〔産業財産権〕

[その他]

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----